

2012年3月期第1四半期決算 補足資料

1. 連結損益計算書明細	2
2. 連結貸借対照表明細	4
3. 連結キャッシュ・フロー計算書明細	6
4. オペレーティング・セグメント情報	8
5. 関係会社業績	11
6. 商品市況等の推移（参考値）	13

1. 連結損益計算書明細

①収益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

(単位: 億円)

	11/6期	10/6期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	11,572	9,693	1,879	【増益】 化学品 (商品価格上昇、販売数量増加) 金属資源 (銅関連商内増加・銅価格上昇、鉄鉱石価格上昇)、エネルギー (数量増加・原油価格上昇)、米州 (United Harvest の事業引継ぎにより United Grain 増益)
役 務 提 供	896	907	▲ 11	
そ の 他	337	376	▲ 39	物流・金融 (為替差損雑損益見合い)
合 計	12,805	10,976	1,829	

②売上総利益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

収益の形態の区分による売上総利益

(単位: 億円)

	11/6期	10/6期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	1,430	1,431	▲ 1	【増益】 金属資源 (鉄鉱石価格上昇)、食料・リテール (相場商品の先渡契約に係る時価評価損益改善) 【減益】 エネルギー (MEPAU 生産量減少、ENEOS グローブ持分法関連会社化)、機械・プロジェクト (新造船に係る見込損失)
役 務 提 供	554	580	▲ 26	
そ の 他	186	223	▲ 37	物流・金融 (為替差損雑損益見合い)
合 計	2,170	2,234	▲ 64	
平均為替Rate	11/6期	10/6期	変動幅	
米ドル	¥81.23	¥91.29	▲¥10.06	
豪ドル	¥87.70	¥79.96	¥7.74	
油価 (ドル/バレル、注)	\$96	\$78	\$18	注) 当社連結決算に反映された JCC 価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。

③販売費及び一般管理費

費目別内訳

(単位: 億円)

	11/6期	10/6期	増減額	主な増減要因
人 件 費	▲ 676	▲ 657	▲ 19	
福 利 費	▲ 31	▲ 31	0	
旅 費 交 通 費	▲ 72	▲ 74	2	
交 際 費 会 議 費	▲ 18	▲ 20	2	
通 信 情 報 費	▲ 117	▲ 123	6	
借 地 借 家 料	▲ 42	▲ 48	6	
減 価 償 却 費	▲ 30	▲ 37	7	
租 税 公 課	▲ 21	▲ 20	▲ 1	
諸 雑 費	▲ 253	▲ 311	58	ENEOS グローブ関連会社化、BAF 諸雑費減少。
合 計	▲ 1,260	▲ 1,321	61	

④利息収支

i) 受取/支払利息、区分別内訳

(単位: 億円)

	11/6期	10/6期	増減額
受取利息	▲ 6	▲ 8	2
支払利息	94	94	0
(区分別内訳)			
親会社	▲ 13	3	▲ 16
現地法人	5	4	1
国内	▲ 7	▲ 6	▲ 1
海外	9	▲ 9	18

ii) 有利子負債残高

(単位: 億円)

グロス有利子負債期末残高	11/6期末	10/6期末
	34,872	34,302
	11/3期末	10/3期末
	33,775	34,717
同平均残高 (単純平均、(前期末+当期末)÷2)	11/6期	10/6期
	34,324	34,510

iii) 市場金利水準 (月末平均)

(単位: %)

	11/6期	10/6期
円Libor 3Month	0.20	0.24
US\$Libor 3Month	0.26	0.47
長期国債(10年)流通利回り	1.17	1.22

⑤受取配当金 (単位：億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳

	11/6期	10/6期	増減額
第1四半期	215	145	70
合計	215	145	70
国内	57	53	4
海外	158	92	66
(内、海外LNG案件(注))	127	70	57
合計	215	145	70

(注) Qatar-Gas1及び3、Abu Dhabi、Oman、赤道ギニア、サハリンII (10/12期～)

⑥貸倒引当金繰入額、有価証券関係損益、固定資産関係損益、雑損益

	11/6期	10/6期	増減額	11/6期内訳	10/6期内訳
貸倒引当金繰入額	▲ 24	▲ 12	▲ 12		
有価証券売却損益	133	42	91	Multigrain公正価値評価益 +36、Comsigua株式売却益、 ティーガイア株式売却益 +27、INPEX株式売却益	
有価証券評価損	▲ 35	▲ 46	11		
(市場性ない有価証券)	▲ 25	▲ 25	0		
(市場性ある有価証券)	▲ 10	▲ 21	11		
日経平均(期末終値)	9,816	9,383			
固定資産処分損益	▲ 1	3	▲ 4		
固定資産評価損	▲ 4	▲ 21	17		メキシコ湾探鉱区鉱業権
雑損益	10	37	▲ 27	エネルギー・資源関連探鉱費	メキシコ湾探鉱区探鉱費

⑦法人所得税 (単位：億円)

	11/6期	10/6期	増減額
法人所得税及び 持分法損益前利益	1,197	1,054	143
法人所得税	▲ 507	▲ 443	▲ 64
(法人所得税負担率)	42.4%	42.1%	▲ 0.3%

⑧持分法損益のセグメント別内訳は「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

⑨その他の損益 (単位：億円)

	11/6期	10/6期	増減額
非支配持分帰属損益	▲ 105	▲ 84	▲ 21
主な増減：(負担増) MII、三井石油開発			

2. 連結貸借対照表明細

(単位：億円)

	11/6期末	11/3期末	増減額	主な増減要因
① 流動資産及び流動負債				
流動資産	43,106	43,176 ▲	70	
現金及び現金同等物	13,779	14,411 ▲	632	投資支出増加及び営業活動に係る資金需要の増加
売上債権等	18,647	19,049 ▲	402	石油トレーディング及び貴金属リース商内に係る債権の減少
棚卸資産	5,625	4,674	951	持分法関連会社の連結子会社化(Multigrain)、貴金属在庫増加
デリバティブ債権	812	956 ▲	144	
流動負債	26,215	25,429	786	
短期債務	2,856	2,501	355	Multigrain連結子会社化
1年以内に期限の到来する長期債務	3,794	3,089	705	当社及び米国三井物産における増加
仕入債務等	14,817	14,450	367	
デリバティブ債務	746	882 ▲	136	
Working Capital	16,891	17,747 ▲	856	
② 投資及び非流動債権	31,813	31,354	459	
関連会社に対する投資及び債権	16,733	16,008	725	IHH30%持分取得+907、Multigrain連結子会社化による既存持分▲147 [現金支出以外の増減] 持分法損益(税効果前)+326(関連会社からの配当416億円控除後)、為替変動の影響額▲83
その他の投資	8,336	8,598 ▲	262	【回収】サハリンII有償減資▲169(別途TA▲29) [現金支出以外の増減] 有価証券評価差額▲146
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	2,674	2,597	77	
③ 有形固定資産合計 (減価償却累計額控除後)	11,026	10,307	719	Multigrain+424、マーセラス・シェールガス事業+171(内TA▲18)、豪州鉄鉱石事業+105(内TA+7)
④ 長期債務	28,223	28,185	38	当社、米国三井物産：長期借入金減少(短期化) 米国シェールガス事業：長期借入金増加
⑤ 株主資本	24,271	23,662	609	
資本金	3,415	3,415	0	
資本剰余金	4,301	4,302 ▲	1	
未実現有価証券保有損益	877	967 ▲	90	
外貨換算調整勘定 ▲	3,603 ▲	3,449 ▲	154	対米ドルでの円高による減少 米ドル： ▲165 (11/6末 @80.73円/USD ← 11/3末 @83.15円/USD)

<有利子負債倍率>

決算短信「財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照願います。

(参考) 11/3期末における給付債務と年金資産の状況

(単位：億円)

	11/3期	10/3期
予測給付債務残高	▲ 2,766	▲ 2,809
年金資産の公正価額	2,397	2,663
年金資産の予測給付債務超過額	▲ 369	▲ 146
連結貸借対照表で認識される額：		
その他の資産（前払年金費用）	7	216
未払費用	▲ 5	▲ 23
退職給与及び年金債務	▲ 371	▲ 339
	▲ 369	▲ 146
累積その他の包括損益（税効果前）で認識される額：		
過去勤務債務の未償却残高	34	37
数理計算上の差異の未償却残高	960	810
	994	847

3.連結キャッシュ・フロー計算書明細

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは828億円の資金獲得となり、前年同期の1,269億円の資金獲得から441億円減少しました。営業利益の積上げが前年同期比16億円減少したことに加え、営業活動に係るWorking Capitalの増減に伴う資金支出は643億円となり、前年同期の88億円の資金支出から555億円の資金収支悪化となりました。

(単位:億円)

	11/6期	10/6期	増減
(a) 非支配持分控除前四半期純利益	1,432	1,110	322
(b) 非継続事業に係る損益－純額(税効果後)			
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
(c) 減価償却費及び無形固定資産等償却	328	328	0
(d) 退職給与及び年金費用(支払額控除後)	32	23	9
有価証券・固定資産関係損益などの調整	▲ 69	34	▲ 103
貸倒引当金繰入額、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産処分損益、固定資産評価損、暖簾減損損失金			
繰延税金	73	23	50
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	▲ 325	▲ 161	▲ 164
(d) 小計	▲ 289	▲ 81	▲ 208
営業活動に係る資産・負債の増減:			
(e) 売上債権等の増加、棚卸資産の増加、仕入債務等の増加、その他－純額	▲ 643	▲ 88	▲ 555
(f) 非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー			0
営業活動によるキャッシュ・フロー	828	1,269	▲ 441

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、Integrated Healthcare Holdingsの30%持分取得、Multigrain持分の追加取得による子会社化、マーセラス・シェールガス事業、エネルギー及び金属資源における拡張投資に係る資金支出の一方、Sakhalin Energy Investmentの有償減資、ティーガイア株式の一部売却による資金回収の結果、1,633億円の資金支出となりました。

(単位:億円)

	11/6期			10/6期		
	Net	増減	内訳	Net	増減	内訳
関連会社宛投資等の増加及び売却・回収	▲ 825	▲ 1,044	<増加> IHH30%持分取得▲907、ブラジル深海油田開発用FPSOリース事業向け投融資▲93(別途回収+24)	▲ 114	▲ 160	<増加> チリ銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社25%持分取得▲83
		219	<売却・回収> ティーガイア株式一部売却+126、Valepar優先株償還+46		46	<売却・回収>
その他の投資の取得及び売却	▲ 65	▲ 421	<取得> Multigrain持分追加取得による子会社化▲218、MREによる高齢者向けサービス施設事業買収▲64	▲ 924	▲ 1,295	<取得> MT Falconによるメキシコ天然ガス火力発電事業買収▲1,068、三井海洋開発増資引受▲78、TPV株式追加取得▲76
		356	<売却> サハリンII有償減資+169 INPEX株式売却+48		371	<売却> Steel Technologies50%持分売却+187
賃貸用及び有形固定資産の購入及び売却	▲ 810	▲ 831	<購入> マーセラス・シェールガス事業▲203、石油・ガス事業(シェールガス以外)▲172、豪州鉄鉱石事業▲123、リース用鉄道車輛▲84、豪州石炭事業▲49	▲ 641	▲ 653	<購入> 三井石油開発/エンフィールド/ガイメント/チェイ/オマン/モサノ/ネットワーク石油・ガス事業▲225、豪州鉄鉱石拡張▲101、豪州石炭拡張▲37、リース用鉄道車輛▲70
		21	<売却>		12	<売却>
長期貸付金の増加及び回収	60			▲ 18		
定期預金	7			143		
投資活動キャッシュ・フロー	▲ 1,633			▲ 1,554		

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社や、マーセラス・シェールガス開発に伴うMEP USAなどによる長期債務の調達増加の一方、配当金支払いによる資金支出がありました。

(単位:億円)

	11/6期		10/6期	
	金額	内訳	金額	内訳
短期債務の増減	▲ 146		226	
長期債務の増加及び減少	876	増加: +1,313 減少: ▲437	▲ 230	増加: +799 減少: ▲1,029
非支配持分株主との取引	▲ 17		106	
自己株式の取得及び売却	0		▲ 1	
配当金支払	▲ 493		▲ 201	
財務活動によるキャッシュ・フロー	220		▲ 100	

(注) 連結貸借対照表との関係: B/S増減とキャッシュ・フローの動きは概ね整合するが、新規連結・除外会社の影響や為替換算レートの要因により、一致しないこともある。

4. オペレーティング・セグメント情報

平成23年6月期（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（単位：億円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	消費者サービス・情報産業	物流・金融	米州	欧州・中東・ア功	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	466	1,505	700	2,542	3,651	1,590	337	163	1,321	346	178	12,799	5	1	12,805
売上総利益	119	549	201	200	480	221	111	57	192	38	34	2,202	2	▲34	2,170
営業利益	37	497	▲44	59	366	51	▲49	▲22	68	▲6	▲1	956	▲13	▲57	886
持分法損益	3	420	152	8	141	▲7	▲29	21	15	5	12	741	0	1	742
四半期純利益（三井物産に帰属）	24	599	85	48	385	40	▲10	29	50	7	120	1,377	18	▲68	1,327
平成23年6月30日現在															
総資産	4,887	10,580	13,440	6,607	14,570	7,659	6,311	3,920	4,235	1,096	2,622	75,927	28,181	▲16,828	87,280

平成22年6月期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	消費者サービス・情報産業	物流・金融	米州	欧州・中東・ア功	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	355	1,149	604	2,158	3,305	1,419	344	181	982	317	156	10,970	5	1	10,976
売上総利益	114	481	238	185	518	189	124	105	200	42	39	2,235	2	▲3	2,234
営業利益	32	435	26	59	370	30	▲24	32	75	4	▲1	1,038	▲14	▲122	902
持分法損益	7	234	87	8	95	▲2	20	27	8	3	9	496	0	3	499
四半期純利益（三井物産に帰属）	29	397	65	36	326	17	42	11	51	3	107	1,084	12	▲71	1,025
平成22年6月30日現在															
総資産	4,826	8,884	14,017	6,270	14,266	6,094	5,153	3,775	3,979	1,165	2,175	70,604	27,309	▲15,865	82,048

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	消費者サービス・情報産業	物流・金融	米州	欧州・中東・ア功	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	111	356	96	384	346	171	▲7	▲18	339	29	22	1,829	0	0	1,829
売上総利益	5	68	▲37	15	▲38	32	▲13	▲48	▲8	▲4	▲5	▲33	0	▲31	▲64
営業利益	5	62	▲70	0	▲4	21	▲25	▲54	▲7	▲10	0	▲82	1	65	▲16
持分法損益	▲4	186	65	0	46	▲5	▲49	▲6	7	2	3	245	0	▲2	243
四半期純利益（三井物産に帰属）	▲5	202	20	12	59	23	▲52	18	▲1	4	13	293	6	3	302
総資産	61	1,696	▲577	337	304	1,565	1,158	145	256	▲69	447	5,323	872	▲963	5,232

売上総利益

(単位:億円)

	11/6期	10/6期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	119	114	5	国内建材需要の低迷、東日本大震災による国内自動車向け荷動き鈍化の一方、油井管・家電向けを中心とした輸出商内好調。
金属資源	549	481	68	価格上昇により鉄鉱石生産事業増益。MII+72(価格上昇、数量増加、豪ドル高)、MIO+12(価格上昇、前年同期販売価格調整金の反動減、豪ドル高)。
機械・プロジェクト	201	238	▲37	プロジェクト▲2: 発電所・鉄道車両の建設・納入商内増益、食塩電解槽製造子会社の関連会社化による減益。 自動車・建機▲5: 南米自動車関連事業増益、BAF減益(受取手数料計上額減少)。 船舶・航空▲30: 市況低迷、新造船取引に係る見込損失計上。
化学品	200	185	15	基礎化学品▲9: 石化トレーディング反動増、塩田事業減益(販売価格下落・販売数量減少)。 機能化学品+24: KPA増益(アンモニア市況上昇・数量増)、肥料事業堅調。
エネルギー	480	518	▲38	MOECO+55(油価上昇・数量増)、MEPAU▲46(数量減)。MCH微減(数量減、対米ドル豪ドル高、石炭価格上昇)。石油トレーディング事業+36(市況改善)、三井石油増益(マージン悪化)、ENEOSグループ▲75(持分法関連会社化)。
食料・リテール	221	189	32	相場商品の先渡契約に係る時価評価損益の改善。
コンシューマサービス・情報産業	111	124	▲13	CS▲1: 国内消費市場回復遅れによる減益。 情報産業▲12: エレクトロニクス関連事業一部商内撤退による減益。
物流・金融	57	105	▲48	金融・新事業▲36: ボラティリティ小・東日本大震災によるヘッジニーズ減少によりデリバティブ取引低調。 物流▲11: 東日本大震災による取扱貨物量減少。
米州	192	200	▲8	United Harvestの事業引継ぎによりUnited Grain増益。Champions増益(販売数量増加、価格上昇)。Novus減益(販売数量減・生産コスト増・円高)。MRE減益(前年減税措置駆け込み需要反動減)。
欧州・中東・アフリカ	38	42	▲4	鉄鋼製品取引減少。
アジア・大洋州	34	39	▲5	
合計	2,202	2,235	▲33	
その他	2	2	0	
調整・消去	▲34	▲3	▲31	
連結合計	2,170	2,234	▲64	

営業利益

(単位:億円)

	11/6期	10/6期	増減額	上記売上総利益以外の主な増減要因
鉄鋼製品	37	32	5	
金属資源	497	435	62	
機械・プロジェクト	▲44	26	▲70	BAF償却関係経費負担増。
化学品	59	59	0	
エネルギー	366	370	▲4	ENEOSグループ販管費負担減▲57(持分法関連会社化)。
食料・リテール	51	30	21	販管費負担増。
コンシューマサービス・情報産業	▲49	▲24	▲25	販管費負担増。
物流・金融	▲22	32	▲54	
米州	68	75	▲7	
欧州・中東・アフリカ	▲6	4	▲10	販管費負担増。
アジア・大洋州	▲1	▲1	0	
合計	956	1,038	▲82	
その他	▲13	▲14	1	
調整・消去	▲57	▲122	65	
連結合計	886	902	▲16	

関連会社持分法損益

(単位:億円)

	11/6期	10/6期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	3	7	▲4	
金属資源	420	234	186	Valepar+207(鉄鉱石価格上昇)。Robe River Mining Company▲25(鉄鉱石価格上昇、豪ドル高、前年同期販売価格調整金反動減)。Collahuasi▲21(船積み設備倒壊事故による数量減)。 プロジェクト+30: 海外発電事業+31(MtM+34)。
機械・プロジェクト	152	87	65	自動車・建機+7: 蒙州鉱山・建設機械関連事業堅調、YIMM堅調。 船舶・航空+27: FPSO売却益、市況回復によりLNG船用船会社における見込損失引当金取崩。
化学品	8	8	0	International Methanol Company堅調(好市況)。
エネルギー	141	95	46	JAL-MIMI増益(LNG価格上昇)。極東石油工業増益(売上原価率の低下)。
食料・リテール	▲7	▲2	▲5	Multigrain▲12(綿花価格高騰によるデリバティブ契約の時価評価損)、日本配合飼料株式評価損。前期三国コカ・コーラ株式評価損。
コンシューマサービス・情報産業	▲29	20	▲49	もしもしホットライン株式評価損▲67。
物流・金融	21	27	▲6	
米州	15	8	7	Steel Technologies増益(価格上昇)。
欧州・中東・アフリカ	5	3	2	
アジア・大洋州	12	9	3	
合計	741	496	245	
その他	0	0	0	
調整・消去	1	3	▲2	
連結合計	742	499	243	

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）（営業利益、持分法損益以外のその他の損益の影響）

（単位：億円）

	11/6期	10/6期	増減額	営業利益 増減	持分法 損益増減	営業利益、持分法損益以外の主な増減要因（税前）
鉄鋼製品	24	29	▲ 5	5	▲ 4	
金属資源	599	397	202	62	186	Cmsigua株式売却益、豪州鉄鉱石事業見合いが替デリバティブ取引差益▲24。豪州鉄鉱石事業が替損益▲23。MRMD米ドル建て借入金為替換算損益+18。未分配利益に係る繰延税金負債取崩+30。
機械・プロジェクト	85	65	20	▲ 70	65	
化学製品	48	36	12	0	0	未分配利益に係る繰延税金負債取崩+15。
エネルギー	385	326	59	▲ 4	46	当期：LNG受取配当金+57（LNG価格上昇、サハリンII配当認識開始）。INPEX株式売却益。未分配利益に係る繰延税金負債取崩▲40。探鉱費▲46〔MGDQ、MEPAU他〕。為替損益悪化。前期：探鉱費▲29〔MOEX Offshore 2007他〕。MOEX Offshore 2007 鉱業権評価損。
食料・リテール	40	17	23	21	▲ 5	Multigrain公正価値評価益+36。
消費者サービス・情報産業	▲ 10	42	▲ 52	▲ 25	▲ 49	当期：ティーガイア株式売却益+27。前期：一部事業からの撤退・縮小による有価証券売却益+30。
物流・金融	29	11	18	▲ 54	▲ 6	当期：商品デリバティブ取引関連が替差益（売総見合い）+4。前期：商品デリバティブ取引関連が替損失（売総見合い）▲36。
米州	50	51	▲ 1	▲ 7	7	
欧州・中東・アフリカ	7	3	4	▲ 10	2	
アジア・大洋州	120	107	13	0	3	MIOD、MIIの当セグメント出資持分利益増加。
合計	1,377	1,084	293	▲ 82	245	
その他	18	12	6	1	0	
調整・消去	▲ 68	▲ 71	3	65	▲ 2	
連結合計	1,327	1,025	302	▲ 16	243	

<参考>

本店 Reportable Segment 営業本部内訳

平成23年6月期（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（単位：億円）

	機械・プロジェクト				化学製品			消費者サービス・情報産業			物流・金融		
	プロジェクト	自動車・建機事業	船舶・航空	合計	基礎化学製品	機能化学製品	合計	CS	情報産業	合計	金融・新事業	物流	合計
収益	113	500	87	700	1,848	694	2,542	108	229	337	45	118	163
売上総利益	55	133	13	201	50	150	200	51	60	111	35	22	57
営業利益	▲ 26	2	▲ 20	▲ 44	5	54	59	▲ 20	▲ 29	▲ 49	▲ 9	▲ 13	▲ 22
持分法損益	91	31	30	152	13	▲ 5	8	13	▲ 42	▲ 29	25	▲ 4	21
四半期純利益（三井物産に帰属）	48	24	13	85	18	30	48	9	▲ 19	▲ 10	35	▲ 6	29
総資産	6,424	3,532	3,484	13,440	3,447	3,160	6,607	3,929	2,382	6,311	2,726	1,194	3,920

平成22年6月期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

	機械・プロジェクト				化学製品			消費者サービス・情報産業			物流・金融		
	プロジェクト	自動車・建機事業	船舶・航空	合計	基礎化学製品	機能化学製品	合計	CS	情報産業	合計	金融・新事業	物流	合計
収益	127	400	77	604	1,663	495	2,158	124	220	344	72	109	181
売上総利益	57	138	43	238	59	126	185	52	72	124	71	34	105
営業利益	▲ 18	24	20	26	19	40	59	▲ 4	▲ 20	▲ 24	34	▲ 2	32
持分法損益	61	23	3	87	8	0	8	6	14	20	26	1	27
四半期純利益（三井物産に帰属）	19	30	16	65	19	17	36	16	26	42	14	▲ 3	11
総資産	7,366	3,176	3,475	14,017	2,672	3,598	6,270	2,570	2,583	5,153	2,665	1,110	3,775

増減

	機械・プロジェクト				化学製品			消費者サービス・情報産業			物流・金融		
	プロジェクト	自動車・建機事業	船舶・航空	合計	基礎化学製品	機能化学製品	合計	CS	情報産業	合計	金融・新事業	物流	合計
収益	▲ 14	100	10	96	185	199	384	▲ 16	9	▲ 7	▲ 27	9	▲ 18
売上総利益	▲ 2	▲ 5	▲ 30	▲ 37	▲ 9	24	15	▲ 1	▲ 12	▲ 13	▲ 36	▲ 12	▲ 48
営業利益	▲ 8	▲ 22	▲ 40	▲ 70	▲ 14	14	0	▲ 16	▲ 9	▲ 25	▲ 43	▲ 11	▲ 54
持分法損益（税効果前）	30	8	27	65	5	▲ 5	0	7	▲ 56	▲ 49	▲ 1	▲ 5	▲ 6
当期純利益（三井物産に帰属）	29	▲ 6	▲ 3	20	▲ 1	13	12	▲ 7	▲ 45	▲ 52	21	▲ 3	18
総資産	▲ 942	356	9	▲ 577	775	▲ 438	337	1,359	▲ 201	1,158	61	84	145

5. 関係会社業績

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	決算月	10/6期	11/6期	増減 (億円)
					当社持分 (億円)	当社持分 (億円)	
【鉄鋼製品】							
三井物産スチール (***)	鋼材・鋼板・線材特殊鋼等の販売・輸出入	100.0	子	03	8	8	0
セイケイ	鋼管の製造・販売	51.0	子	03	▲ 1	0	1
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	5	7	2
BANGKOK COIL CENTER	鋼材加工販売	95.4	子	03	0	0	0
日鐵商事	総合卸売業	25.1	関	03	▲ 2	▲ 6	▲ 4
【金属資源】							
MITSUI IRON ORE DEVELOPMENT	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	371	367	▲ 4
MITSUI-ITOCHU IRON	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	33	65	32
JAPAN COLLAHUASI RESOURCES	チリ銅鉱山への投資	61.9	子	12	30	21	▲ 9
MBAPR HOLDINGS (***)	フィリピンニッケル・コバルト精錬事業への投資	100.0	子	03	9	7	▲ 2
MITSUI RAW MATERIALS DEVELOPMENT	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	▲ 11	11	22
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	3	3	0
VALEPAR	ブラジル資源事業会社VALEへの投資	15.0	関	12	38	245	207
SUMIC NICKEL NETHERLANDS (*)	ニューカレドニアニッケル精錬事業への投資	47.6	関	12	-	-	-
日本アマゾンアルミニウム	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	15.0	関	12	▲ 2	1	3
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、黄河引水事業	25.0	関	12	8	12	4
【プロジェクト】							
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	2	2	0
MITSUI RAIL CAPITAL HOLDINGS	北米鉄道関連事業への投資	100.0	子	03	0	0	0
MITSUI RAIL CAPITAL EUROPE	欧州機関車リース事業	100.0	子	03	2	1	▲ 1
MITSUI RAIL CAPITAL PARTICIPACOES (*)	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	子	03	-	-	-
MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ガス配給事業への投資	100.0	子	12	12	15	3
CACTUS ENERGY INVESTMENT	メキシコLNGターミナルへの投資	100.0	子	03	2	▲ 2	▲ 4
ATLATEC	メキシコ水処理施設設計・建設・運営	88.4	子	12	0	▲ 1	▲ 1
東洋エンジニアリング (*)	プラント・エンジニアリング	22.8	関	03	2	-	-
IPP事業関連会社 (**)	海外発電事業	Var.	関	12	44	78	34
【自動車・建機事業】							
TOYOTA CHILE	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	6	9	3
MITSUI AUTOMOTRIZ	自動車及び部品の小売業	100.0	子	12	0	0	0
TF USA	自動車部品物流事業への投資	100.0	子	03	0	▲ 1	▲ 1
MITSUI AUTOMOTIVE CIS INVESTMENT	ロシア自動車販売事業への投資	100.0	子	03	0	0	0
BUSSAN AUTO FINANCE	二輪車販売金融	90.0	子	12	12	0	▲ 12
ROAD MACHINERY	建設鉱山機械の販売	100.0	子	03	2	1	▲ 1
TOYOTA CANADA (*)	自動車及び部品の輸入・販売	50.0	関	12	-	-	-
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	自動車小売業	16.8	関	12	3	5	2
YAMAHA INDONESIA MOTOR MANUFACTURING	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	13	14	1
KOMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA (*)	建設鉱山機械の販売	40.0	関	03	-	-	-
【船舶・航空】							
東洋船舶	船舶用船・売買仲介、運航管理	100.0	子	03	1	1	0
OMC SHIPPING	海運業	100.0	子	03	-	1	-
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	1	0	▲ 1
【基礎化学品】							
日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資	55.0	子	03	3	12	9
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	11	1	▲ 10
第一タンカー	石化製品のタンカー輸送	100.0	子	03	1	0	▲ 1
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	2	2	0
【機能化学品】							
KALTIM PASIFIK AMONIAK	液体アンモニアの製造・販売	75.0	子	03	10	18	8
MITSUI BUSSAN FERTILIZER RESOURCES	ペルーリン鉱石採掘・販売事業への投資	100.0	子	12	0	1	1
MITSUI AGRI SCIENCE (欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	2	5	3
三井物産アグロビジネス	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	子	03	0	1	1
三井物産プラスチックトレード	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	子	03	3	6	3
大東化学	工業薬品の製造・販売	70.0	子	03	1	1	0
【エネルギー】							
MITSUI E&P AUSTRALIA	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	39	16	▲ 23
MITSUI E&P MIDDLE EAST	オマーン石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	88.1	子	12	26	30	4
三井石油開発(*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	70.3	子	03	-	-	-
MITSUI E&P USA (***)	シェールガスの探鉱・開発・生産	88.1	子	12	0	▲ 8	▲ 8
MITSUI GAS DEVELOPMENT QATAR	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	3	▲ 15	▲ 18
MITSUI SAKHALIN HOLDINGS (*)	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	子	03	-	-	-
MITSUI & CO. LNG INVESTMENT (*)	LNG事業への投資	100.0	子	03	-	-	-
WESTPORT PETROLEUM	石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲ 2	2	4
MITSUI COAL HOLDINGS	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	43	34	▲ 9
MITSUI & CO. URANIUM AUSTRALIA	ウランの探鉱・開発	100.0	子	03	▲ 1	▲ 2	▲ 1
三井石油	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	子	03	11	12	1
ENEOSグループ (***)	液化ガスの輸入・販売等	30.0	関	03	6	6	0
JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) (*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-
BHP MITSUI COAL (*)	石炭の採掘・販売	20.0	関	06	-	-	-
【食料・リテール】							
三井農林	食品製造・販売	54.5	子	03	2	2	0
プライフーズ	プロイラーの生産・加工・販売	47.0	子	03	2	1	▲ 1
サンエイ糖化	澱粉・糖化製品の製造・販売	74.8	子	03	6	1	▲ 5
三井食品	総合食品卸売	99.9	子	03	3	7	4
バンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	1	1	0
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	3	2	▲ 1
MULTIGRAIN	農産物の生産、集荷、加工、販売・貿易事業	100.0	子	12	0	▲ 12	▲ 12
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	9	7	▲ 2
MITSUI ALIMENTOS	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎及び国内販売	100.0	子	12	1	1	0
MCM FOODS HOLDINGS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	▲ 2	0	2
三井コカ・コーラボトリング	清涼飲料の製造・販売	36.0	関	12	▲ 15	▲ 1	14
三井製糖	砂糖精製業	32.0	関	03	4	4	0
日本配合飼料 (*)	配合飼料の製造・販売	42.9	関	03	▲ 3	-	-

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	決算月	10/6期	11/6期	増減 (億円)
					当社持分 (億円)	当社持分 (億円)	
【コンシューマーサービス事業】							
三井物産インターファッショ	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	▲ 2	▲ 2	0
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	子	03	3	3	0
エームサービス	給食サービス業	50.0	関	03	5	5	0
【情報産業】							
SHOPNET	台湾TV通信販売事業	87.2	子	12	0	▲ 1	▲ 1
三井情報 (*)	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	58.5	子	03	▲ 1	-	-
QVC ジャパン (*)	TV通信販売事業	40.0	関	12	-	-	-
日本ユニシス	情報システムの企画開発・販売	32.5	関	03	▲ 8	6	14
もしもしホットライン (*)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	5	-	-
ティーガイア	携帯電話等の販売及び通信サービスの販売取次	0.0	関	03	5	-	-
TPV TECHNOLOGY	ディスプレイ製品の設計・製造・販売	20.2	関	12	-	7	-
【金融・新事業推進】							
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENT	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	▲ 1	3	4
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	0	1	1
MITSUI BUSSAN COMMODITIES	非鉄金属ディーリング	100.0	子	03	1	▲ 1	▲ 2
JA三井リース	総合リース業	42.9	関	03	27	26	▲ 1
【物流】							
トライネット・ロジスティクス	国内物流倉庫事業への投資	100.0	子	03	4	2	▲ 2
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	2	3	1
トライネット	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	子	03	1	1	0
東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	▲ 6	▲ 9	▲ 3
三井ダイレクト損害保険	損害保険業	19.8	関	03	2	2	0
【米州】							
GAME CHANGER HOLDINGS	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	3	3	0
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	6	7	1
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	▲ 1	0	1
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	7	6	▲ 1
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	28	20	▲ 8
CORNERSTONE RESEARCH & DEVELOPMENT	健康食品・薬品の加工包装	100.0	子	03	▲ 1	0	1
SUNWIZE TECHNOLOGIES	太陽光発電システムの販売・据付	100.0	子	03	0	0	0
FERTILIZANTES MITSUI (三井肥料)	肥料の製造・販売	100.0	子	12	▲ 2	1	3
UNITED GRAIN	穀物の流通事業	100.0	子	03	1	3	2
MITSUI FOODS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	0	0	0
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	2	1	▲ 1
【欧州・中東・アフリカ】							
MBK REAL ESTATE EUROPE	不動産関連事業	100.0	子	03	▲ 1	▲ 1	0
【アジア・大洋州】							
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	3	2	▲ 1
主な現地法人 (傘下連結決算対象会社の業績貢献額を含む)							
米国三井物産		100.0			49	48	▲ 1
カナダ三井物産		100.0			1	▲ 1	▲ 2
欧州三井物産		100.0			▲ 2	2	4
ドイツ三井物産		100.0			2	2	0
アジア・大洋州三井物産		100.0			4	14	10
タイ国三井物産		100.0			3	5	2
豪州三井物産		100.0			98	101	3

(*)の会社に就き、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控えさせていただきます。

(**) IPM EAGLEやPAITON ENERGYなど海外発電事業の持分法適用関連会社業績を合計したものです。

(***) ENEOSグループは、2011年3月のJX日鉱日石エネルギーLPガス事業との統合により、三井丸紅液化ガスから名称変更したものです。三井物産鋼材販売及び三井物産鋼材販売西日本は2011年4月に三井物産スチールの間接保有子会社となりましたので、今後は三井物産スチールの業績に含めて記載します。
CORAL BAY NICKEL CORPORATIONは2011年6月にMBAPR HOLDINGSの間接保有関連会社となりましたので、今後はMBAPR HOLDINGSの業績に含めて記載します。

(****) MITSUI E&P USAは2012年3月期より税前の業績を記載しています。

(注) 区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用関連会社を意味します。

6. 商品市況等の推移（参考値）

原油（\$/bbl）	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月
JCC	70.31	74.76	77.70	81.50	75.65	81.90	96.87	115.04*
Dubai	67.89	74.41	75.83	78.12	73.97	84.33	100.46	110.72
WTI	68.31	77.21	78.71	78.03	76.22	85.17	94.10	102.56

*直近2ヶ月のJCCは速報値（財務省日本貿易統計数値より）

対日代表銘柄鉄鉱石価格 (US\$/MTU)	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月					
豪州ヘマタイト塊鉄		112.0						
豪州ヘマタイト粉鉄		97.0						

鉄鉱石業界紙複数社によるスポット 指標62% Fe CFR North China平 均値(US\$/MT)	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月
	86.5	96.8	130.4	156.7	135.1	156.7	176.7	175.0

対日代表銘柄石炭価格（\$/MT）	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月
一級強粘結炭		128.0		200.0	225.0	209.0	225.0	330.0
非微粘結炭		79.0		167.0	172.0	143.0	180.0	264.0
一般炭		71.0		98.0				129.9

銅（\$/MT）	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月
LME価格	5,859.09	6,648.43	7,232.42	7,027.35	7,242.83	8,636.52	9,651.32	9,151.91

為替（¥/\$）	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月
米ドル	92.81	90.12	90.75	91.29	85.03	82.22	82.33	81.23
豪ドル	78.73	81.81	81.58	79.96	78.32	81.20	83.42	87.70
伯レアル	50.16	51.83	49.68	51.20	48.89	48.37	49.65	51.60

金利（%）	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月
円Libor(3ヶ月)	0.39	0.30	0.25	0.24	0.23	0.19	0.19	0.20
米ドルLibor(3ヶ月)	0.37	0.26	0.26	0.47	0.35	0.30	0.31	0.26
日本長期国債(10年)流通利回り	1.34	1.33	1.34	1.22	1.00	1.09	1.25	1.17